



2024年4月8日

各位

会社名 株式会社メディアドゥ
代表者名 代表取締役社長 CEO 藤田 恭嗣
(コード：3678、東証プライム)
問合せ先 取締役 CSO 兼 CFO 荻田 明史
(TEL. 03-6212-5111)

2025年2月期 3月月次速報（月次流通成長率）及び 月次流通成長率の公表取り止めに関するお知らせ

2025年2月期3月度の電子書籍流通事業^{※1}のうち、電子書籍取次における月次流通成長率（前年同月比）につきまして、以下のとおりお知らせいたします。また、本開示をもって、月次速報の公表を取り止めることをお知らせいたします。

本開示は、2023年4月より株主や投資家などステークホルダーの皆さまに対し、投資判断の一助として電子書籍市場環境にまつわる情報提供の一環として開始いたしました。しかしながら、特に2024年2月に新規商流を獲得したことにより、2月分の時点で速報値と実績値の乖離が発生し、3月分を含む今後においてもその乖離が予想されることから、ステークホルダーの皆さまの判断をミスリードしてしまう可能性があると考え、本開示をもって月次速報の公表を取りやめることといたしました。（詳細は下記「2. 今後の月次流通成長率の公表取り止めについて」をご参照ください。）

また、リリース内で使用する「月次流通成長率」は全て、当社のデータベースと日次連携を実施している取引先書店（一部書店を除く）において、その期間に購入された電子書籍の販売額合計（流通額）の速報値をもとに算出しております。当社の電子書籍取次売上高は、本開示における数値と連動する傾向にはありますが、当社の月次売上成長率と同値ではないことを予めご了承ください。

1. 月次流通成長率（前年同月比）の状況

3月の月次流通額成長率（前年同月比）については、2024年2月に新規商流を獲得したことに加え、一部書店にて実施したキャンペーンの影響で流通額が増加し、114.2%の成長率となりました。

<表：月次流通成長率（前年同月比）^{※2}>

（単位：％）

年/月	23/3	23/4	23/5	23/6	23/7	23/8	23/9	23/10	23/11	23/12	24/1	24/2	24/3
コミック	108.7	108.0	100.5	107.7	104.0	104.4	104.7	105.4	107.3	102.5	105.8	109.7	114.8
TSC ^{※3}	-	N/M											
写真集	110.2	113.6	102.6	108.7	99.9	102.4	108.4	118.4	102.1	96.7	100.9	130.4	109.4
書籍	96.9	96.3	96.2	98.9	81.3	90.9	86.3	95.0	96.9	103.8	98.3	98.5	107.8
雑誌	117.7	103.3	87.3	78.9	85.9	102.2	99.1	106.4	100.0	99.4	96.4	114.4	94.7
計	107.4	106.9	100.4	106.9	101.0	103.0	102.8	104.0	105.7	102.7	105.1	108.9	114.2

※1 当社の事業セグメント「電子書籍流通事業」は、電子書籍取次のほか自社が運営する電子書店、メディアドゥテック徳島の事業が含まれます。

※2 月次流通額成長率はバックエンド業務移管が行われたLINE Digital Frontier 株式会社（LINE マンガ）向けの数値を除いて算出しています。

※3 「TSC（＝縦スクロールコミック）」については2022年4月以降の配信となっています。

2. 今後の月次流通成長率の公表取り止めについて

当社の電子書籍取次における月次流通成長率（前年同月比）の速報値の開示は、ステークホルダーの皆さまに対する情報提供の一環として、2023年の4月より開始いたしました。開始当初の目的は、主に投資家の皆さまに向けては当社の月次業績の参考データとして、業界関係者の皆さまに向けては電子書籍市場のジャンル別の成長率の参考データとして、ご活用いただくことを想定しておりました。

しかしながら、月次流通成長率の速報値の集計方法や2024年2月に新規商流を獲得した影響を鑑みた結果、開示を開始した当初に目的としていた情報提供が困難になっていると判断いたしました。具体的には、月次流通成長率の速報値と電子書籍取次の月次売上成長率の実績値には、最大-3.2%から2.4%の乖離が発生していることに加え、特に2024年2月の新規商流獲得により、月次流通成長率の速報値に当社個別の変動要因が強く反映され、市場環境を示すデータではなくなってしまうことが原因として挙げられます。

こうした背景により、現状の月次速報の開示はステークホルダーの皆さまの判断をミスリードしてしまう可能性があると考え、月次速報の開示を取り止めることといたしました。

なお、四半期ごとに決算説明会資料において開示をしている電子書籍取次事業の売上高対前年比率は、今後も継続して開示する予定であり、今後も株主や投資家、出版業界の皆さまをはじめとしたステークホルダーの皆さまにとって有益な情報を提供できるよう努めてまいります。

以上